

2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月11日

上場会社名 シンバイオ製薬株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4582 URL <https://www.symbiopharma.com/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長兼CEO(氏名) 吉田 文紀  
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員兼CFO(氏名) 福島 隆章 (TEL) 03-5472-1125  
 四半期報告書提出予定日 2022年5月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	2,315	—	509	—	478	—	163	—
2021年12月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 163百万円( —%) 2021年12月期第1四半期 —百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2022年12月期第1四半期	4	25	4	18
2021年12月期第1四半期	—	—	—	—

四半期連結経営成績に関する注記

Symbio Pharma USA, Inc. が本格稼働を開始したことに伴い、2022年12月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、2021年12月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	8,258	—	6,848	—	76.5	—
2021年12月期	—	—	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 6,321百万円 2021年12月期 —百万円

四半期連結財政状態に関する注記

2022年12月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、2021年12月期の数値は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00
2022年12月期	—	—	—	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	10,992	—	1,770	—	1,750	—	1,480	—	38	55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 1社(社名) SymBio Pharma USA, Inc. 、除外 1社(社名) -
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期1Q	38,486,156株	2021年12月期	38,457,206株
② 期末自己株式数	2022年12月期1Q	83,268株	2021年12月期	82,618株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期1Q	38,392,424株	2021年12月期1Q	38,183,021株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(四半期連結損益計算書)	7
(第1四半期連結累計期間)	7
(四半期連結包括利益計算書)	8
(第1四半期連結累計期間)	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(重要な後発事象)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社は、グローバル・スペシャリティファーマの戦略拠点として、シンバイオファーマUSA (SymBio Pharma USA, Inc. CEO兼社長：吉田文紀) が本格稼働を開始したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。事業構成において前事業年度との実質的な変更は無いため、前年同期間との比較は前第1四半期会計期間の個別四半期財務諸表と比較した前年同期比を参考として記載しております。

#### ① 当期の経営成績

当社は、2020年12月に自社によるトレアキシ<sup>®</sup> (一般名：ベンダムスチン塩酸塩またはベンダムスチン塩酸塩水和物) 販売を開始し、2021年度の最重要課題である収益化を達成しました。

地域のニーズをくみ上げることで地域のニーズに合致したきめ細かい提案を企画し、より高い生産性をもつ営業組織体制を確立するため、医薬情報担当者を全国に配置し、更には「ヘマトロジー・エキスパート」を地域に配置しております。また、全国流通体制を確立するため株式会社スズケン及び東邦薬品株式会社との間で両者を総代理店とする医薬品売買に関する取引基本契約を締結、全国物流体制を構築しております。物流につきましては、株式会社エス・ディ・コラボとの取引を行っており、東日本地域と西日本地域の2拠点に物流センターを設置しております。

当第1四半期連結累計期間においては、2021年1月に販売を開始したトレアキシ<sup>®</sup>点滴静注液剤100mg/4mL [RTD (Ready-To-Dilute) 製剤] の投与時間を10分間に短縮を可能とする迅速静注投与 [RI (Rapid Infusion) 投与] について、医薬品製造販売承認事項に係る一変申請をしておりましたが、2022年2月に承認を取得しました。RTD製剤は、従来のFD製剤に比べて手動による煩雑な溶解作業に要する時間を短縮することができ、更に、RI投与により投与時間がRTD製剤の1時間に対して大幅に短縮されるため、患者さん及び医療従事者の負担を大幅に低減することが可能となりました。

トレアキシ<sup>®</sup>FD製剤からトレアキシ<sup>®</sup>RTD製剤への切り替えにつきましては、医療機関のご協力を仰ぎながら進めた結果、RTD製剤の医療施設への納入比率は、2022年3月末時点で99%を超過し順調に進捗しました。また、RI投与については、2022年4月末時点で93%を超過し医療施設においてRI投与への切り替えの意向を確認しており、RI投与の浸透につきましても予定通りに進んでおります。品質保証面では、トレアキシ<sup>®</sup>FD製剤・トレアキシ<sup>®</sup>液剤 (RTD製剤・RI投与) とともに安定供給体制を確立しております。

以上の結果、営業活動につきましては、引き続き新型コロナウイルス感染拡大による治療の遅延、施設訪問の規制強化が継続し営業活動の制約となったこと等の要因はあったものの、2021年3月に承認となったベンダムスチンとリツキシマブの併用療法 (以下「BR療法」) 及びベンダムスチンとリツキシマブ、ポラツズマブ ベドチン (遺伝子組換え) との併用療法 (以下「P-BR療法」) の再発又は難治性のびまん性大細胞型B細胞リンパ腫 (以下「r/r DLBCL」) の適応追加、並びに2021年5月の中外製薬によるポラツズマブ ベドチン (遺伝子組換え) の薬価収載によるr/r DLBCLの売上の増加が寄与し、売上高は2,315,992千円 (前年同期比63.1%増) となりました。

販売費及び一般管理費は、研究開発費として496,093千円 (前年同期比4.8%増) 計上し、その他の販売費及び一般管理費との合計では1,388,889千円 (前年同期比13.8%増) となりました。

これらの結果、営業利益は509,200千円 (前年同期は営業損失210,518千円)、経常利益は478,616千円 (前年同期は経常損失208,907千円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、法人税等調整額でRI投与の承認等に伴う繰延税金資産の一次的な取り崩し239,325千円があったため163,171千円 (前年同期は四半期純損失209,659千円) に止まりましたが、通期の見通しに大きな影響を与えるものではありません。

なお、当社グループの事業は医薬品等の研究開発及び製造販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しています。

#### ② 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間においては、各開発パイプラインにおいて、以下のとおり研究開発を推進しました。

##### (i) 抗がん剤SyB L-0501 (FD製剤) / SyB L-1701 (RTD製剤) / SyB L-1702 (RI投与) (一般名：ベンダムスチン塩酸塩またはベンダムスチン塩酸塩水和物、製品名：トレアキシ<sup>®</sup>)

トレアキシ<sup>®</sup>FD製剤については、既に承認を取得した適応症に加え、r/r DLBCLを対象とするBR療法について2021年3月に承認を取得し、直ちに使用が可能となりました。

イーグル・ファーマシューティカルズ社 (本社：米国ニュージャージー州、以下「イーグル社」) から導

入したトレアキシシ<sup>®</sup>液剤については、2020年9月に製造販売承認を取得し、2021年1月より販売を開始しました。2021年4月にはRTD製剤によるr/r DLBCLを対象としたBR療法及びP-BR療法の一変承認を取得しました。RI投与については、安全性に関する臨床試験が終了し、2021年5月に一変承認申請を完了し、2022年2月に一変承認を取得しました。

また、トレアキシシ<sup>®</sup>に関しては、埼玉医科大学との特定臨床研究や京都大学との共同研究等に積極的に取り組み、新たな可能性を探索してまいります。

(ii) 抗がん剤SyB L-1101（注射剤） / SyB C-1101（経口剤）（一般名：リゴセルチブナトリウム）

リゴセルチブ注射剤については、オンコノバ社が国際共同第Ⅲ相臨床試験（INSPIRE試験）を実施しておりますが、2020年8月に医師選択療法との比較において主要評価項目を達成しなかったことを発表しました。当社は日本における臨床開発を担当しており、今後のリゴセルチブ開発の検討を両社で協力して進めております。

なお、リゴセルチブに関しては、東京大学などとの共同研究を通じて、両化合物あるいは他の既存薬との併用により新たな有用性を見出すとともに新規適応症の探索を行っております。

(iii) 抗ウイルス薬SyB V-1901（一般名：Brincidofovir）

グローバル展開を見据えた抗ウイルス薬プリンシドフォビルの注射剤及び経口剤（SyB V-1901、以下各々「BCV IV」及び「BCV Oral」）の事業展開については、dsDNAウイルスに対するその広範な活性を有することから、国内及び海外の専門領域の有力な研究施設と共同研究を進めており、研究成果である科学的知見を基にグローバルの臨床試験を検討してまいります。キメリックス・インク社（本社：米国ノースカロライナ州、以下「キメリックス社」）による欧米における臨床試験において、既にBCV Oralが各種dsDNAウイルスに対する幅広い抗ウイルス活性を有することが示されており、BCV IVにおいては造血幹細胞移植後のアデノウイルス感染症を始めとする多くのdsウイルス剤の予防及び治療に対する有効性と安全性が期待されます。なお、キメリックス社は、BCV Oralについて、2021年6月に天然痘対策として米国食品医薬品局（FDA）から承認を取得しました。

BCV IVについては、2020年2月に開催したグローバルアドバイザーボードでの検討の結果、「空白の治療領域」でアンメット・メディカル・ニーズの高い造血幹細胞移植後の播種性アデノウイルス（AdV）感染症を対象に、日本・アメリカ・ヨーロッパを中心としたBCV IVのグローバル開発を優先的に進めることを決定し、2021年3月に、主に小児対象（成人も含む）のAdV感染症を対象とする第Ⅱ相臨床試験を開始するため、FDAにInvestigational New Drug（IND）Application（治験許可申請）を行いました。本開発プログラムについては、2021年4月に、FDAからFast track指定を受けており、2021年8月には第1例目（FPI：First Patient In）の投与を開始しました。さらに、2022年1月に英国医薬品庁（Medicines and Healthcare products Regulatory Agency：MHRA）に治験申請（Clinical Trial Application：CTA）を提出しました。

一方で、腎移植後のBKウイルス腎症は移植腎の機能を低下させるなど、レシピエント、ドナー、医療者、また社会にとって深刻な結果を招く疾患と考えられます。この問題を早期に解決するため、国際的な枠組みで腎移植後のBKウイルス感染症を対象とした臨床開発の準備を行っております。他方、EBウイルス関連疾患である難病の多発性硬化症や、関連が想定されているコロナ後遺症などについても開発を視野に入れて取り組んでまいります。

これらの臨床試験データの蓄積により、各種dsDNAウイルス感染症に対する人における効果を検討し、抗マルチウイルス感染症へ対象領域を拡大することで、市場の拡大とBCVの事業価値の最大化を目指してまいります。

また、プリンシドフォビルは高い抗ウイルス作用に加え、抗腫瘍効果も期待されています。シンガポール国立がんセンターやカリフォルニア大学サンフランシスコ校脳神経外科脳腫瘍センターとの共同研究等を通じて、難治性脳腫瘍、EBウイルス陽性リンパ腫等、がん領域における新規適応症の探索も行っております。2022年3月には米国ブラウン大学との共同研究においてサイトメガロウイルス関連膠芽腫（GBM）に対する抗腫瘍効果を検討する共同研究を開始しました。

③ 海外事業

100%出資の米国子会社シンバイオフーマUSAは、2021年10月に副社長兼プロジェクトマネジメント及びクリニカルオペレーションズの責任者として採用したキャロリン・ヤナヴィッチ博士 (Dr. Carolyn Yanavich) を、2022年4月に同社社長兼チーフオペレーティングオフィサー (COO) 兼チーフデベロップメントオフィサーに選任し、グローバル開発体制の更なる拡充を行いました。これによって、シンバイオフーマUSAを国際臨床試験の推進役として、抗ウイルス薬プリンシドフォビルのグローバル開発計画を主導し加速させます。

④ 新規開発候補品の導入

当社は2019年9月に導入した抗ウイルス薬プリンシドフォビルのグローバル開発を推進するとともに、従来からの取り組みである複数のライセンス案件の検討を進め、新規開発候補品のライセンス権利取得に向けた探索評価の実施を通じて、収益性と成長性を兼ね備えたバイオ製薬企業として中長期的な事業価値の創造を目指してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は8,258,088千円となりました。流動資産は6,811,409千円となり、主な内訳は、現金及び預金が4,182,712千円、売掛金が1,698,188千円、半製品が356,359千円であります。固定資産は1,446,679千円となり、主な内訳は、繰延税金資産が1,036,433千円、ソフトウェアが235,519千円あります。

負債の部については、総額1,410,034千円となりました。流動負債は1,407,033千円となり、主な内訳は、未払金が592,162千円あります。固定負債は3,001千円となり、主な内訳は、退職給付に係る負債が3,001千円あります。

純資産の部については、総額6,848,054千円となりました。主な内訳は、資本金が17,169,303千円、資本剰余金が17,144,188千円、新株予約権が526,566千円あります。

この結果、自己資本比率は76.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の業績予想については現時点で変更はありません。

2021年3月に承認となったr/r DLBCLの適応追加や2021年5月に中外製薬のポラツズマブ ベドチン（遺伝子組換え）が薬価収載されたことの影響が通年で寄与することを考慮すると、引き続き収益の伸びが期待されません。

なお、当社は、2022年2月に当社製品トレアキシ<sup>®</sup>RTD製剤を先発医薬品とする後発医薬品（ジェネリック医薬品）の製造販売が厚生労働省によって承認されたことにより、当社が同製品について有する独占的な特許使用権の侵害の可能性が生じたことについて、当該製品のライセンス元であるイーグル社と協議し、後発医薬品の製造販売承認を取得した4社に対して当該特許権の侵害の懸念について文書によって通告し、適切な対応を要求致しました。今後、侵害行為が明らかになった場合にはイーグル社と協力して、後発品の製造販売承認を取得した各社に対して必要な法的手段を講じることとなります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)	
<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	4,182,712
売掛金	1,698,188
商品及び製品	36,181
半製品	356,359
前払費用	166,444
その他	371,521
流動資産合計	6,811,409
固定資産	
有形固定資産	
建物(純額)	43,895
工具、器具及び備品(純額)	36,638
建設仮勘定	836
有形固定資産合計	81,370
無形固定資産	
ソフトウェア	235,519
ソフトウェア仮勘定	7,030
無形固定資産合計	242,549
投資その他の資産	
繰延税金資産	1,036,433
敷金及び保証金	86,325
投資その他の資産合計	1,122,759
固定資産合計	1,446,679
資産合計	8,258,088
<b>負債の部</b>	
流動負債	
買掛金	192,298
未払金	592,162
未払法人税等	136,887
商品及び製品切替引当金	275,939
その他	209,744
流動負債合計	1,407,033
固定負債	
退職給付に係る負債	3,001
固定負債合計	3,001
負債合計	1,410,034

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間  
(2022年3月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	17,169,303
資本剰余金	17,144,188
利益剰余金	△27,905,553
自己株式	△86,689
株主資本合計	6,321,248
その他の包括利益累計額	
為替換算調整勘定	239
その他の包括利益累計額合計	239
新株予約権	526,566
純資産合計	6,848,054
負債純資産合計	8,258,088

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	2,315,992
売上原価	417,901
売上総利益	1,898,090
販売費及び一般管理費	1,388,889
営業利益	509,200
営業外収益	
受取利息	22
為替差益	17,010
営業外収益合計	17,032
営業外費用	
支払手数料	47,319
株式交付費	298
営業外費用合計	47,617
経常利益	478,616
税金等調整前四半期純利益	478,616
法人税、住民税及び事業税	76,119
法人税等調整額	239,325
法人税等合計	315,444
四半期純利益	163,171
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	163,171

## (四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)
四半期純利益	163,171
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	239
その他の包括利益合計	239
四半期包括利益	163,410
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	163,410
非支配株主に係る四半期包括利益	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第1四半期連結累計期間において、第33回、第36回、第41回、第43回、第44回、及び第49回新株予約権の一部について、権利行使による新株の発行を行ったことにより、資本金が11,675千円増加、資本準備金が11,675千円増加し、自己株式の取得により自己株式が657千円増加しております。

さらに、単元未満株主の売渡請求による自己株式の処分を行ったことにより、自己株式が14千円減少、その他資本剰余金が11千円増加しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本金が17,169,303千円、資本剰余金が17,144,188千円、自己株式が86,689千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来は、事後的に顧客から受け取る対価の総額に減少が生じる取引については、減少金額が確定した時点で対価を変更する方法によっておりましたが、顧客への財又はサービスの提供時に合理的に見積もった変動対価を減少する方法に変更しております。また、将来予想される返品については、従来、売上総利益相当額に基づき返品調整引当金を計上しておりましたが、変動対価に関する定めに従って、販売時に収益を認識しない方法に変更しており、返金負債を流動負債の「その他」に含めて表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1半期連結累計期間の売上高は42,074千円増加し、営業利益、経常利益は42,074千円増加し、税金等調整前四半期純利益は42,074千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は92,822千円減少しております。

「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15号に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

時価算定会計基準等の適用にあたっては、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従っており、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に及ぼす影響はありません。

(追加情報)

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりであります。

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社  
連結子会社の名称 Symbio Pharma USA, Inc.

## 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

商品及び製品は先入先出法、半製品は総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

なお、たな卸資産の動きを詳細に把握し、適正な評価を行うことを目的として、たな卸資産科目を区分しております。

(2) 減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～18年

工具、器具及び備品 4～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

株式交付費及び社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

(4) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 引当金の計上方法

商品及び製品切替引当金

FD製剤からRTD製剤への切替に伴い発生する費用の支出に備えるため、当該費用見込額を計上しております。

(6) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(7) 収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日公表分)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日公表分)を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

(8) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## (重要な後発事象)

## 1. 第56回新株予約権（ストックオプション）の発行について

当社は、2022年3月29日開催の取締役会決議に基づき、当社の取締役5名に対して下記の通りストックオプションとしての新株予約権を発行し、2022年4月22日に割り当てられました。

新株予約権の数	3,200個
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	普通株式 80,000株
新株予約権の発行価額及び発行価額の総額	発行価額 17,200円 発行価額の総額 55,040,000円
新株予約権の払込金額	1株当たりの払込金額 688円 なお、新株予約権の割当てを受ける者は、金銭による払込みに代えて、当社に対して有する報酬債権と新株予約権の払込債務とを相殺するものとする。
新株予約権の行使価額	1株当たりの行使価額 1円
新株予約権の行使期間	2025年3月30日から 2032年3月29日まで
新株予約権の行使条件	(1)新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役又は従業員の地位を有していなければならない。ただし、当社又は当社の関係会社の取締役が任期満了により退任した場合、当社又は当社の関係会社の従業員が定年により退職した場合、当社又は当社の関係会社の取締役又は従業員が当社又は当社の関係会社を円満に退任又は退職したものと取締役会が認めた場合はこの限りではない。 (2)その他の条件については、当社と取締役との間で締結する「新株予約権割当て契約書」に定めるところによる。
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額のうちの資本組入額	新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。

## 2. 第57回新株予約権（ストックオプション）の発行について

当社は、2022年3月29日開催の取締役会決議に基づき、当社の従業員124名に対して下記の通りストックオプションとしての新株予約権を発行し、2022年4月22日に割り当てられました。

新株予約権の数	6,493個
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	普通株式 162,325株
新株予約権の発行価額及び発行価額の総額	発行価額 17,200円 発行価額の総額 111,679,600円
新株予約権の払込金額	1株当たりの払込金額 688円 なお、新株予約権の割当てを受ける者は、金銭による払込みに代えて、当社に対して有する報酬債権と新株予約権の払込債務とを相殺するものとする。
新株予約権の行使価額	1株当たりの行使価額 1円
新株予約権の行使期間	2025年3月30日から 2032年3月29日まで
新株予約権の行使条件	(1)新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役又は従業員の地位を有していなければならない。ただし、当社又は当社の関係会社の取締役が任期満了により退任した場合、当社又は当社の関係会社の従業員が定年により退職した場合、当社又は当社の関係会社の取締役又は従業員が当社又は当社の関係会社を円満に退任又は退職したものと取締役会が認めた場合はこの限りではない。 (2)その他の条件については、当社と従業員との間で締結する「新株予約権割当て契約書」に定めるところによる。
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格のうちの資本組入額	新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。